



平成29年度 主要施策概要（予算説明書）

よくわかることしの中^ま標^ち津づくり



ごあいさつ

町民の皆さんには、日頃から町政運営に対して深いご理解とご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。

このたび、平成29年度に実施する町の事業を皆さんにわかりやすくお知らせし、町政に対して更に理解をいただくために、主要施策概要『よくわかることしの中標津づくり』をお届けします。

今年度は「第6期中標津町総合発展計画・後期基本計画」の2年目の年として、町民の皆さんの意識や社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、行財政改革の視点に立ち、施策本来の目的を再認識し、優先度や効果を十分検討した予算内容としております。

私の政策の基本となる考え方は利便性が高く住みやすい「中標津らしさ」を維持し、「住みやすさNo.1のまち」を目指すことです。全国的な人口減少の中、本町も人口減少に転じております。住みやすさに定評がある中標津の都市機能を維持するためには、人口減少が緩やかな今から対策を講じる必要があります。そのために、本町が活力を維持し発展することを目的とした「総合戦略」の具体的な施策を展開してまいります。そして、「あつまるまち・つながるまち・ひろがるまち」として存在できるよう、バランスの良いまちづくりを進めてまいります。

今後のまちづくりにおいては、町民と行政がより一層連携し、協力し合い、共に知恵を出して行動する協働の取り組みが必要です。本書が皆さんのまちづくりの議論や活動の素材として、ご活用いただけることを願っております。

平成29年4月

中標津町長 西村 穰



ことしの予算の全体像

◇ 平成29年度予算について

今年度の予算編成は、町民の意識や社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、行財政改革の視点に立ち、施策本来の目的を再認識し、優先度や効果を十分検討するとともに、第6期中標津町総合発展計画の後期基本計画と具体的・重点的施策として策定された中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図った予算編成となるよう取り組みました。

＜中標津町予算額＞

会計区分		29年度予算額	28年度予算額	伸率
一般会計 (A)		130億3,400万円	136億9,100万円	△4.8%
特別会計	国民健康保険事業特別会計	30億2,005万円	31億8,668万円	△5.2%
	後期高齢者医療特別会計	2億4,483万円	2億4,494万円	△0.0%
	介護保険事業特別会計	14億6,730万円	13億7,516万円	6.7%
	町営牧場特別会計	6,585万円	6,232万円	5.7%
	下水道事業特別会計	11億9,439万円	10億7,402万円	11.2%
	簡易水道事業特別会計	6億2,472万円	5億5,487万円	12.6%
小計 (B)		66億1,714万円	64億9,799万円	1.8%
企業会計	病院事業会計 (C)	47億4,116万円	49億3,692万円	△4.0%
	水道事業会計 (D)	8億8,227万円	8億2,763万円	6.6%
予算総額 (A+B+C+D)		252億7,457万円	259億5,354万円	△2.6%

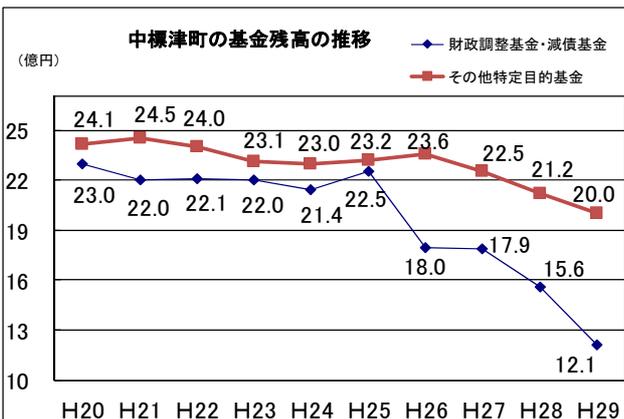
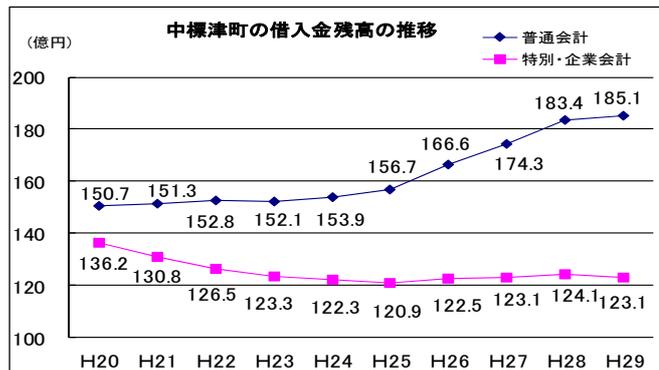
◇ 町の借入金と基金残高について

当町が借入を行った起債の借入金（借金）と基金（貯金）の年度末残高をグラフで表すと以下のとおりとなります。（平成28、29年度は見込み額です）

＜借入金残高＞

町では、これまで、厳しい財政状況の中で景気対策や基盤整備のために借入金を計画的に活用してきました。

平成28年度末見込みでの全会計を合わせた借入金の残高は、307億5,159万円、町民1人当たり換算すると約130万円の残高となります。平成29年度末では308億2,681万円となる見込みです。



＜基金残高＞

町の公共施設の整備や地域福祉の増進などのために積み立てた基金の残高は、平成28年度末見込みで36億7,733万円、町民1人当たり換算すると約16万円となります。平成29年度末では、32億997万円となる見込みです。

※財政調整基金・減債基金

災害等の緊急的な財政需要や借入金の償還などに用いるための基金

※特定目的基金

JR代替輸送確保基金、地域振興基金、総合体育館建設基金など

ことしの事業概要について

第6期総合発展計画では、まちづくりの基本理念として「自然と暮らし」、「中標津らしさ」、「連携と協働」を掲げ、まちの将来像である「空とみどりの交流拠点・中標津」の実現に向け、6つの分野からなる基本目標の達成のため各種施策に取り組んでいきます。平成29年度で取り組む全287事業のうち、166事業を抜粋してお知らせします。

基本目標1 ～参画と協働で未来を築くまちづくり～

【協働のまちづくりの推進】

自治基本条例推進事業

企画課

30万円 (町負担額30万円)

自治基本条例は、まちづくりを推進するための基本理念や役割分担などを定めた自治体の最高規範です。自治推進会議を開催し、町民・議会・行政の条例遵守の状況を検証し、条例の運用状況などを議論します。

◇自治推進会議の開催 他

フロンティア事業推進補助

経済振興課

50万円 (町負担額50万円)

フロンティア基金を活用し、地域活動のリーダー育成や住民参加のまちづくりの推進を目的に町民が取り組む事業など、自主的な活動に要する経費の一部を補助します。

◇人材育成事業、交流推進事業、コミュニティ推進事業、地域・産業おこし事業 他

協働のまちづくり推進事業

企画課

55万円 (町負担額55万円)

「まちづくりの主役は町民である」という原点に戻り、町民と行政がともに考え行動し、お互いの理解を深めながら「協働で進めるまちづくり」の実現に取り組みます。

◇企業・町内会・町民活動団体などが行う環境整備等の社会貢献活動への支援 他

【コミュニティの育成】

町内会活動の支援

生活課

734万円 (町負担額734万円)

◇全町内会連合会補助 (649万円)
運営費を補助し、コミュニティ活動を促進します。

◇会館建設事業補助 (85万円)
地域コミュニティの拠点となる町内会館の建設費の一部を補助します。(睦町内会館)

集落振興のための経費

企画課・経済振興課

162万円 (町負担額162万円)

◇農村集落コミュニティ振興事業 (100万円)

農村集落におけるコミュニティの振興を図ることを目的に、入植以来、互助の精神で農業・農村の振興を支えてきた農村集落の記念事業に対して一部補助を行います。(100周年記念事業-俣落地区)

◇計根別地域振興補助 (62万円)

計根別における地域コミュニティの活性化を図る活動経費に対して補助を行い、人々の交流を通して、温もりのある住みよい生活環境と、地域の豊かさを感じられる地域社会の構築を目指します。



【コミュニティの育成】

移住促進事業

経済振興課

525万円 (町負担額261万円)

町内の受入体制整備や道外などへの情報発信を行い、移住を検討されている方を対象に「お試し暮らし」などの移住促進事業に取り組み、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。(北海道暮らしフェア参加、就業体験付きお試し移住事業 他)

【北方領土対策の推進】

北方領土対策のための経費

企画課

1,539万円 (町負担額110万円)

◇北方領土返還対策事業 (129万円)

北方領土問題の啓発を図り返還運動を推進するとともに、ビザなし交流による北方四島在住ロシア人との交流活動を推進し、相互理解に取り組みます。

- ◆返還啓発、返還運動団体への補助、ビザなし交流、共同経済活動対策 他



◇北方四島医療支援事業 (1,410万円)

外務省が実施する北方四島住民人道支援事業に協力し、北方領土在住ロシア人患者を町立中標津病院で受け入れます。

【国際化、地域間交流の促進】

地域間交流のための経費

企画課・経済振興課

327万円 (町負担額327万円)

◇地域間交流促進事業 (227万円)

友好都市の川崎市などとの交流事業や川崎市民まつりへの参加経費の一部負担などを行います。また、首都圏との交流人口の拡大に向け、東京・札幌中標津会と連携し、その活動費補助を行います。(川崎市との交流、東京中標津会帰省ツアー 他)

◇魅力発信交流事業 (100万円)

町外に住む大学生などをゼミ・サークル単位で積極的に町に招き、町民との交流活動を通じて地域課題を学び、次世代を担う地域の人材育成を図ります。(大学生等の活動経費(交通費・宿泊費)の一部補助)

新 根室管内市町村連携協定事業

企画課・農林課・経済振興課

517万円 (町負担額17万円)

人口が減少するなか、自治体が行政サービスを維持し効率的に提供するためには、近隣市町村との地域間・政策間連携が重要となることから、平成29年1月に根室管内1市4町で「根室管内市町村連携協定」を締結しました。

今年度は下記の5事業について管内で連携して取り組みます。

※後頁の掲載事業と重複している事業があります。

- ◇新規就業・就農PR事業 (73万円) 新・農業者フェアでのPR
- ◇インカレねむろ推進事業 (100万円) 大学ゼミの誘致・事業発表、管内高校生との交流事業
- ◇根室管内教育旅行誘致推進事業 (100万円) 訪日教育旅行も視野に入れた誘致活動
- ◇北海道暮らしフェア事業 (71万円) 北海道暮らしフェアへの出展
- ◇就業体験付きお試し移住事業 (173万円) 医療・福祉・介護職を対象としたお試し移住



基本目標2 ～健やかでやさしいまちづくり～

【子育て支援の充実】

<p style="text-align: center;">子ども・子育て支援事業</p> <p style="text-align: center;">子育て支援室</p> <p style="text-align: center;">1,885万円 (町負担額684万円)</p> <p>子どもの年齢や親の就労状況などに応じた子育て世帯への支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇幼稚園型一時預かり事業委託 ◇一般型一時預かり・ファミリーサポート事業委託 ◇病児保育事業委託 他 	<p style="text-align: center;">泉保育園支給認定保育のための経費</p> <p style="text-align: center;">子育て支援室</p> <p style="text-align: center;">8,323万円 (町負担額1,636万円)</p> <p>中標津有隣福祉会が運営する泉保育園の運営費・人件費などに対する経費です。</p> <p>◇入所人数90名</p> 	<p style="text-align: center;">認可外保育所児童の健康管理費の補助</p> <p style="text-align: center;">子育て支援室</p> <p style="text-align: center;">73万円 (町負担額73万円)</p> <p>認可外保育所に入所している児童に対する健康診断及び歯科検診の費用を補助します。</p> <p>◇認可外保育園児130名</p>
--	--	---

【子育て支援の充実】

<p style="text-align: center;">子育て世帯のための扶助</p> <p style="text-align: center;">子育て支援室</p> <p style="text-align: center;">4億6,813万円 (町負担額8,878万円)</p> <p>◇児童手当扶助(4億2,131万円) 中学校修了までの子どもを対象に支給される手当です。</p> <p>◇医療扶助 子育て世帯の医療費を一部補助し経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭等医療扶助(1,973万円) 北海道助成基準【児童】入院・入院外・歯科・調剤【親】入院 町単独基準【親】入院外【医科】・調剤 ◆乳幼児医療扶助(2,533万円) 【乳幼児】入院・入院外・歯科・調剤【小学生】入院 ◆未熟児養育医療扶助(176万円) 【重症未熟児】診察・薬剤・治療材料、医学的処置、 入院・療育看護、移送 	<p style="text-align: center;">高齢者施策の充実</p> <p style="text-align: center;">高年齢者の自立への支援</p> <p style="text-align: center;">福祉課</p> <p style="text-align: center;">1,838万円 (町負担額1,477万円)</p> <p>高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の基本理念『高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくり』の実現のために、支援を行います。</p> <p>◇高齢者支援事業(787万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆長寿者等記念品贈呈、災害時要援護者台帳整備、託老事業補助(地域ボランティア「中標津つくしの会」)老人クラブ連合会への運営費・研修事業補助、在宅ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業、除雪サービス・ハートコールサービス(独居老人・老夫婦世帯など) ◇老人福祉施設入所措置費(1,051万円) 65歳以上で自立生活が困難な方の養護老人ホーム入所生活費です 
--	--

【高齢者施策の充実】

<p style="text-align: center;">介護人材確保育成支援事業</p> <p style="text-align: center;">介護保険課</p> <p style="text-align: center;">522万円 (町負担額0万円)</p> <p>居宅サービス・施設サービス事業所が有期雇用契約で雇用し、介護業務等に従事させながら訓練を行う際の賃金や、就業に必要な研修費用を助成します。</p> <p>また、介護福祉士の資格取得のために受講が義務づけられている実務者研修を開催します。</p>	<p style="text-align: center;">介護保険事業特別会計</p> <p style="text-align: center;">介護保険課</p> <p style="text-align: center;">14億6,730万円</p> <p>◇保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者数: 5,777名 ・要介護認定者: 居宅578名、施設139名、未利用56名 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・包括的支援事業 他 <p>◇サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援事業所事業運営費 	
--	--	--

【高齢者施策の充実・障がい者施策の充実】

<p style="text-align: center;">成年後見事業</p> <p style="text-align: center;">福祉課・介護保険課</p> <p style="text-align: center;">942万円 (町負担額239万円)</p> <p>認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を的確に利用できるような支援を行い、権利を尊重し擁護することにより地域で安心して暮らせるまちを目指します。</p>	<p style="text-align: center;">障がい者地域生活支援事業</p> <p style="text-align: center;">福祉課</p> <p style="text-align: center;">1,732万円 (町負担額763万円)</p> <p>だれもが生き生きと暮らせる地域社会の実現を目指すため、介護保険の対象とならない障がい者や障がい児が適切な支援を受けられる環境の条件整備を行います。</p> <p>◇訪問入浴サービス事業</p> <p>◇在宅福祉移送サービス(障がい者等の通院支援)</p> <p>◇日中一時支援事業(障がい児(者)の一時預かり支援)</p> <p>◇コミュニケーション支援事業(手話通訳者派遣)</p> <p>◇障がい者移動支援(障がい者の外出支援)</p> <p>◇地域活動支援センター事業(創作・生産活動の機会提供)</p> <p>◇障がい者日常生活用具給付費等扶助</p>	<p style="text-align: center;">地域福祉の充実</p> <p style="text-align: center;">社会福祉協議会への補助</p> <p style="text-align: center;">福祉課</p> <p style="text-align: center;">4,245万円 (町負担額4,245万円)</p> <p>◇管理運営費補助(3,619万円) 地域福祉の向上、高齢者や障がい者などが安心して暮らせる社会の維持発展のため、広範な福祉活動や福祉サービスを提供する中標津町社会福祉協議会の活動を支援します。</p> <p>◇老人福祉居宅介護事業補助(626万円) 社会福祉協議会の実施する訪問介護・訪問入浴・居宅介護支援事業を支援します。</p>
---	--	---

【障がい者施策の充実】

<p style="text-align: center;">障がい者世帯のための扶助・補助</p> <p style="text-align: center;">福祉課</p> <p style="text-align: center;">5億9,484万円 (町負担額1億5,470万円)</p> <p>◇障がい者介護・訓練給付費等扶助事業(5億5,892万円) 障がい者総合支援法に基づき、障がい者の自立支援などを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者介護・訓練等給付、障がい児通所給付、障がい者補装具、障がい者自立支援医療 	<p>◇重度心身障がい者医療扶助費(3,191万円) 身体障がい者(1級・2級・3級[一部])・精神障がい者(1級)、重度知的障がい者の方へ医療費の一部助成を行います。</p> <p>◇障がい者グループホーム入居者補足給付費(401万円) グループホームに入所した障がい者が、本人の収入によって生活維持できるように、家賃・食費・光熱水費を支払った後、手元に最低限の金銭が残るよう給付を行います。</p>	<p style="text-align: center;">臨時福祉給付金</p> <p style="text-align: center;">福祉課</p> <p style="text-align: center;">3,992万円 (町負担額0万円)</p> <p>消費税引き上げに伴う低所得者への臨時措置です。(1人につき15,000円)</p>
--	---	--

【健康づくりの推進】

地域保健推進の
ための経費

保健
センター

76万円 (町負担額54万円)

町民全体が健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防していくとともに、食中毒や熱中症、感染症予防の啓発を図り、地域保健の推進を図ります。

- ◇食育教室開催、食育通信発行、食中毒・熱中症・感染症予防啓発 他

新「なかなか健康なかしべつ」
～総合体育館を活用した健康づくり～

保健センター
・生涯学習課

392万円 (町負担額392万円)

各種健康教室と運動教室等を連動して実施することで、町民の健康づくりの推進と運動実践・運動習慣の定着を図ります。
《ふるさと納税活用事業》

- ◇体組成測定・健康相談
- ◇成長期スポーツ検診、成長期フィジカルチェック、ジュニア体力測定

特定不妊治療費助成事業

保健
センター

76万円 (町負担額76万円)

少子化対策として安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進を目的に、特定不妊治療を受けた方の経済的負担の軽減を図ります。

治療費が北海道の特定不妊治療費助成分を超えた場合、1回あたり5万円を上限に町独自の助成をします。

【健康づくりの推進】

各種健康診査・相談等事業

保健
センター

3,681万円 (町負担額3,532万円)

◇健康診査・検診

妊婦健康診査・超音波検査、乳幼児健康診査や歯科健康診査、がん検診(胃・肺・大腸・子宮頸・乳)医療保険未加入者の健康診査、肝炎ウイルス検査

◇相談、指導、家庭訪問

各種相談(妊婦・乳幼児・歯科・栄養・成人等)、新生児訪問

◇教室、学習会の開催

パパママ教室、離乳食教室 他



各種予防接種等のための経費

保健
センター

5,469万円 (町負担額5,429万円)

各種予防接種を行い、感染の恐れがある疾病発生やまん延を予防します。

◇乳幼児(四種混合、麻しん・風しん混合、BCG、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎)

◇小学6年(二種混合)

◇小学3年・中学2年・成人(エキノコックス症検査)

◇高齢者(インフルエンザ、肺炎球菌)

◇乳幼児・9～13歳未満・特例20歳未満(日本脳炎)

【地域医療の充実】

病院事業会計

町立
病院

47億4,116万円

町立中標津病院

◇診療科 14科

◇病床数

一般180床、療養19床、人工透析22床

◇医師数 17名(常勤14名、常勤嘱託1名、非常勤2名)

【主な設備・機器整備】

◇医療機械器具等購入(2,780万円)

◇施設老朽化改修工事(3,220万円)

ホワイ、電話交換機、火災報知設備



【医療体制の充実】

看護職員確保対策経費

町立
病院

1,263万円 (町負担額1,263万円)

町立中標津病院における看護職員の充実を図るため、資金貸付や就職説明会でのPR活動等を行います。

◇医療技術職員養成修学資金貸付金

貸付対象者：助産師、看護師、薬剤師(新規2名・継続8名)

貸付額：助産師 月額20万円

看護師 月額10万円

薬剤師 月額10万円

返還義務免除：資格取得後4年以上当院勤務

◇看護職員確保対策貸付金

貸付対象者：助産師、看護師、准看護師(1名)

貸付額：就業支援資金20万円

住宅準備資金10万円

移転資金上限25万円

返還義務免除：2年以上当院勤務

【社会保障の充実】

国民健康保険事業
特別会計

住民
保険課

30億2,005万円

被保険者見込：6,133名(平均)

◇国保特定健診・保健指導事業

特定健診・特定保健指導の実施、健診自己負担額の無料化、なかなか健康なかしべつキャンペーンの実施 他

◇健康づくり推進事業

国保人間ドック健診、骨粗しょう症検診、歯科疾患予防 他

【社会保障の充実】

後期高齢者医療特別会計

住民
保険課

2億4,483万円

75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方を対象とした医療制度です。(被保険者見込：2,773名)

後期高齢者医療
に関連する経費

住民
保険課

1億7,056万円
(町負担額1億6,848万円)

北海道後期高齢者医療広域連合への負担金です(療養給付費分・健康診査経費分)。健診・骨粗しょう症健診の自己負担額を無料化するほか、今年度より人間ドック受診費用への補助も行います。

基本目標3 ～力みなぎる産業のまちづくり～

【農業の振興】

中山間地域等直接支払事業

農林課

2億8,343万円 (町負担額9,447万円)

農業農村の多面的機能の確保を目的に、農業生産性・収益性の向上、生活環境整備等を促進するために、1ha当り15,000円の交付金を交付します。

◇交付対象予定面積

中標津地区：11,956ha、

計根別地区：6,903ha、

標津地区：21ha

多面的機能支払交付金事業

農林課

4,514万円 (町負担額1,128万円)

農業農村が有している国土保全、景観形成等の多面的な機能が十分に発揮できるよう、水路・農道等の管理を地域で支える共同活動に対して支援し、担い手への農地集積を後押しします。

◇中標津集落：畑1,036ha、草地13,494ha

(農地維持)

◇計根別集落：草地6,841ha

(農地維持、資源向上)

新 畜産・酪農収益力強化
整備等特別対策事業

農林課

13億7,784万円 (町負担額0万円)

地域全体の収益力を向上させる計画・目標達成のための取組みについて、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組みを支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図り、国内の畜産の安定的発展を促します。

◇中標津町農協畜産クラスター協議会、
けねべつ地域畜産クラスター協議会

【農業の振興】

新規就農者対策事業

農林課

3,403万円 (町負担額2,205万円)

◇新規就農者育成支援事業 (3,330万円)

新規就農者に対する担い手育成として、費用の一部負担などの支援を行います。本年度は、新規就農3戸に対して支援します。

- ・新規就農者対策事業補助金：新規就農者への補助金 (1件当たり400万円以内)
- ・農地保有合理化事業利子補給金：新規就農者の農場リース資金利子補給
- ・農業農村活性化資金貸付金：新規就農者の生活及び経営安定資金貸付(無利子)
- ・青年就農給付金：就農後(5年)の所得を確保するための給付金

◇新規就業・就農PR事業 (73万円)

新規就農者の確保のため、全国規模の総合就農相談イベント「新・農業人フェア」に参加し、就業・就農に向けたPR活動や移住相談を実施します。



中標津町産食材の消費拡大のための経費

農林課

145万円 (町負担額145万円)

◇牛乳消費拡大推進委員会負担金 (100万円)

牛乳の消費拡大と乳製品食文化の普及のため、牛乳消費拡大推進委員会の事業を応援します。(イベント等会場での牛乳・乳製品のPR販売、牛乳消費拡大応援条列PR他)

◇地産地消推進協議会負担金 (45万円)

地元農畜産物の地域での積極的な活用に向け、生産者・関係機関と連携した取り組みを行います。(中標津丸ごと給食他)

【農業の振興】

農業基盤整備のための負担金

農林課

9,784万円 (町負担額5,926万円)

◇農道整備 (道営農地整備事業負担金)

・西竹北19号地区 (2,650万円) 道事業費：5,300万円 舗装855m

◇農地整備 (道営農道整備特別対策事業負担金)

・依橋第2地区 (2,264万円) 道事業費：1億60万円 舗装705m、防雪柵357m
・南1号第2地区 (1,013万円) 道事業費：4,500万円 防雪柵220m

◇草地整備 (道営草地畜産基盤整備事業負担金)

・計根別北部地区 (3,857万円) 道事業費：1億5,430万円
草地整備260.2ha、草地造成1.1ha、道路整備40.0m、測量試験一式

農業農村活性化資金貸付金

農林課

4,000万円 (町負担額0万円)

農業経営の改善や合理化、生産性の向上、生活環境の整備、農村生活の安定を促進するため、農家個人・農業集団へ無利子資金の貸付を行います。

【農業の振興】

農業関係資金に対する利子補給

農林課

923万円 (町負担額404万円)

◇畜産特別資金利子補給

(大家畜経営改善支援資金・大家畜特別支援資金・畜産経営維持緊急支援資金・畜産経営改善緊急資金)

◇農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)

◇畑作物冷湿害資金 (畑作農家冷湿害被害に対する畑作物冷湿害資金)



バイオガス導入促進のための経費

農林課

32万円 (町負担額32万円)

バイオガス導入推進は、家畜ふん尿臭気対策はもとより、循環型農業の推進となる良質な液肥や再生可能エネルギーの生産を視野に入れ、酪農関係者への理解促進を図ります。

◇バイオマス利活用検討協議会負担金、バイオマス産業都市構想策定 他

【農業の振興】

町営牧場特別会計

農林課

7,657万円

町営牧場は、町の基幹産業である酪農の生産コスト低減や労働力の軽減などを目的に人工授精牛を主に夏期預託放牧事業を行っています。

- ◇放牧対象：生後6ヶ月以上の乳用牛 (延入牧頭数15万1,699頭)
- ◇放牧期間：5月26日～10月20日予定 (148日間)
- ◇開陽台牧場の草地の生産機能の低下に伴い、草地の基盤整備と付帯施設の整備を平成27年度から6年間の計画で実施しています。
・草地整備51.3ha、隔障物197m 他
・事業費 7,090万円 (町負担額1,773万円)



【林業の振興】

町有林間伐促進型CO₂排出削減対策事業

農林課

44万円 (町負担額44万円)

町では間伐事業等で得られる二酸化炭素吸収量の利活用として、「J-クレジット制度」を利用したクレジット販売により得られる資金を次の間伐や植栽に充てる「カーボンオフセット」に取り組んでいます。

平成26年度に取得したクレジット販売のため、PR活動や企業との個別交渉に取り組みます。

【林業の振興】

森林管理・保護のための経費

農林課

7,447万円 (町負担額3,269万円)

《森林所有者への補助》

- ◇森林整備事業補助 (345万円) 公共補助事業による民有林整備の自己負担分への補助。
- ◇未来につなぐ森づくり推進事業補助 (574万円) 公共造林事業により実施した植林について、所有者の負担軽減のための補助。
- ◇森林環境保全直接支援事業 (6,262万円) 面的なまとまりをもって持続的な森林経営をする森林所有者へ、施業種ごとに統一的な工程を設定し支援。

《森林保護・整備事業》

- ◇森林保護事業 (107万円) 町有林の野そ(ねずみ)駆除剤散布(空中77.32ha、地上71.38ha)とエゾシカ忌避剤散布(11.39ha)の実施。
- ◇環境林整備事業 (90万円) 過去10年間に公有林化された山林の針広混交林化支援
- ◇緑化推進事業 (69万円) 植樹祭開催 町植樹祭(旧開陽牧場跡地[開陽])5月21日 赤ちゃん誕生記念植樹(森林公園)5月28日

木材利用推進事業

農林課

27万円 (町負担額27万円)

地域の優良カラマツ材の公共建築物等への積極的な利用検討を行い、伐期を迎えた大口径カラマツを“地域材”として有効活用し、木材の利用推進を図ります。

◇木材利用フォーラム開催 等





【商工業の振興】

商工業に対する支援	経済振興課	1,300万円 (町負担額1,300万円)
<p>◇中小企業融資保証補助 (650万円) 中小企業運営資金貸付金の借入れに伴う、北海道信用保証協会への保証料への補助。</p> <p>◇中小企業応援事業補助 (200万円) 既存企業の店舗や設備等を改修する費用の一部を補助。 【都市計画区域内】30万円、【都市計画区域外】20万円</p> <p>◇空き地空き店舗等活用事業 (250万円) 都市計画区域内の用途地域内において、空き地空き店舗等を活用し創業する起業家への支援として、開業関連経費の一部を補助。</p> <p>◇商工会青年部・女性部対策事業補助 (27万円) 商工業の若手後継者育成・資質向上活動に対する補助。</p> <p>◇商工業振興推進補助 (173万円) 商工会が実施する商工業振興推進事業に対する補助。 (地域商店街活性化対策、雇用向上育成対策 など)</p>		



【商工業の振興】

中小企業振興基本条例推進事業	経済振興課
100万円 (町負担額100万円)	
<p>地域中小企業への施策の推進や地域経済の活性化等を目的とする中小企業振興基本条例に基づき、具体的な施策などを検討します。</p> <p>◇中小企業振興審議会の開催、経済分析調査 他</p>	

特産品PR強化事業	経済振興課
101万円 (町負担額101万円)	
<p>地元特産品の付加価値を高め、「なかしべつブランド」として町外へ発信・販売促進を図るため、各種イベントへの参加や観光プロモーションとの一体的な取組みを支援します。</p> <p>◇なかしべつブランドPR事業、特産品PR事業支援 他</p>	

商工業活性化のための経費	経済振興課
400万円 (町負担額200万円)	
<p>◇まちなか賑わい推進事業補助(100万円) 中心市街地活性化イベントへの補助 (まちなか賑わい秋の陣・清流物語)</p> <p>◇<新規>企業誘致推進事業 (300万円) 中標津の素材を活かした首都圏からの企業誘致を推進するため、セミナー(東京開催)に参加し、地元食材や町の立地利便性のPRを行います。</p>	

【商工業の振興】

ふるさと応援制度推進事業	企画課
5,615万円 (町負担額5,615万円)	
<p>ふるさと納税の寄附者に対して特産品等を送り、全国へ中標津をPRするとともに地域経済の活性化を図ります。</p> <p>また、ふるさと納税寄附申込みサイトへの返礼品の掲載や特集記事を掲載し、PRの強化を図ります。</p>	

【観光の振興】

空港利用促進対策事業	空港対策室
1,837万円 (町負担額1,837万円)	
<p>道央圏・首都圏との航路のほか、LCC(格安航空会社)による中標津空港の更なる利用促進に取り組みます。</p> <p>◇空港利用促進期成会負担金 他 (要請・普及啓発活動、インバウンド対応 他)</p>	

新北方領土隣接地域訪問客拡大事業	空港対策室
26万円 (町負担額26万円)	
<p>北方領土隣接地域の訪問客増加のため、中標津空港にLCC(格安航空会社)などの新規航空路線の誘致を図ります。</p>	



【観光の振興】

観光振興のための経費	経済振興課	2,106万円 (町負担額2,004万円)
<p>◇観光イベント・観光諸行事のための経費 (1,009万円) 民間団体が実施する観光イベント「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場」への補助や、なかしべつ夏祭り・冬まつり、標津岳・武佐岳山開きなど観光行事開催のための経費です。</p> <p>◇広域連携観光PR事業 (197万円) 自治体のほか、観光協会や商工会などの団体で構成し、広域観光に取り組む団体への負担金です。(根室観光連盟、阿寒国立公園広域観光協議会)</p> <p>◇根室管内教育旅行誘致推進協議会負担金 (100万円) 根室地域への教育旅行誘致を推進するため、1市4町で組織された根室管内教育旅行誘致推進協議会への負担金です。</p> <p>◇地域おこし協力隊設置事業 (800万円) 都市地域に住む人材を地域社会の新たな担い手として招き、主に観光分野の活動を通して外部目線による新たな観光資源の発掘やPR活動などにつなげます。(協力隊員2名)</p>		



【雇用対策の推進】

雇用確保対策のための経費	経済振興課	2,058万円 (町負担額358万円)
<p>◇季節労働者冬期就労対策事業・通年雇用促進協議会負担金 季節労働者の雇用確保・就職促進への取り組みのため、通年雇用促進協議会への負担金の他、冬期に失業する季節労働者を対象に道路清掃・除雪作業等を依頼し、雇用の拡大と生活の安定を図ります。</p> <p>◇実践型地域雇用創造事業 雇用失業情勢の厳しい地域において、地域関係者の創意工夫や発想を活かし、雇用創出を図ることを目的に厚生労働省から委託された事業です。</p>		

基本目標4 ～利便性のある調和のとれたまちづくり～

都市計画マスタープラン推進のための事業	都市住宅課
159万円 (町負担額159万円)	
<p>都市計画マスタープランに基づく地域別構想の啓発や、地域づくり活動に対する補助を行います。</p> <p>◇地域まちづくり事業補助、都市マスト通信発行 他</p>	

景観形成推進のための経費	都市住宅課
440万円 (町負担額440万円)	
<p>景観計画推進に向けた協働の景観まちづくり啓発活動や、景観形成団体が実施する事業の補助を行います。</p> <p>◇協働の景観まちづくり推進(ワークショップ・フォーラム開催)、景観形成推進事業補助</p>	



【道路・交通網の充実】

道路整備事業(改良・舗装)	建設管理課	4億4,806万円 (町負担額3億9,732万円)
----------------------	--------------	----------------------------------

(市街地)
南9丁目通整備事業 路線/用地測量・実施設計490m(東7条通～東2条通間)
南町団地南11丁目通整備事業 路線/用地測量・実施設計293m(道道俣落西5条線～国道272号間)
市街地道路簡易舗装事業 用地測量1路線320m、簡易舗装3路線613m
 (郊外地)
依橋南3号道路整備事業 改良200m、舗装210m(依橋18線付近～17線付近)
豊岡35線道路整備事業 改良・舗装120m(北1号付近～0号付近)
武佐南7線道路整備事業 改良400m、舗装430m、土地購入(南9線～南10線付近)
55線道路整備事業 改良300m、舗装540m、境界杭埋設 他(北23号～北24号間)
俣落30線道路整備事業 路線測量・実施設計1,660m、用地測量1,000m
 (道路上武佐計根別停車場線～28線道路間)
西竹38線連絡道路整備事業 改良・舗装390m、土地購入、物件補償(北20号～北21号間)

道路等の維持管理にかかる経費	建設管理課	1億9,455万円 (町負担額1億9,454万円)
-----------------------	--------------	----------------------------------

町道・市街地の排水路などの維持管理のための費用です。
 ◇道路維持補修(草刈、道路補修、郊外区画線設置他)
 ◇市街地排水設備整備(排水路補修、横断管補修他)
 ◇街路維持補修(町道・雨水枡清掃、街路補修・舗装他)
 ◇道路周辺等環境整備(路肩草刈、枝打ち、側溝清掃他)



【道路・交通網の充実】

橋梁の点検・修繕にかかる経費	建設管理課	5,173万円 (町負担額2,086万円)
-----------------------	--------------	------------------------------

◇**橋梁長寿命化修繕事業(5,145万円)**
 町が管理する橋の老朽化に対応するため、予防的な修繕や計画的な架替えによる長寿命化を図ります。
 ◆橋梁点検委託 48橋、橋梁補修(北1丁目橋)
 ◇「明日に架ける橋」プロジェクト事業(28万円)
 中標津町建設業協会との協働事業として、橋梁点検の特殊技能・知識の習得のため講習会を開催し、通常点検や災害時の緊急点検に備えた技術力の向上を図ります。

防雪柵設置事業	建設管理課	3,980万円 (町負担額1,940万円)
----------------	--------------	------------------------------

吹雪による視程障害や吹き溜まりなどを防ぎ、車両の安全走行を確保するため、防雪柵を設置します。
 ◇**養老牛北28号道路**
 柵設置46m、境界杭埋設 他(55線～56線付近)
 ◇**上標津北14号道路**
 柵設置112m(道道養老牛計根別停車場線～53線付近)
 ◇**武佐北11号道路**
 雪況調査2,800m(道道開陽川北線～19線道路間)

【道路・交通網の充実】

除雪事業	建設管理課	1億6,289万円 (町負担額1億4,878万円)
-------------	--------------	----------------------------------

新たな降雪量が概ね10cmに達した際に、バス路線等の主要幹線・通学路や集乳路線から順次除雪を行います。
 また、必要に応じて主要幹線及び通学路を中心に運搬排雪を行います。
 ◇除雪経費
 ◇除雪体制強化経費(車両位置装置・防雪柵設置等)
 ◇除雪機械購入(除雪トラック1台、凍結防止剤散布車1台)

生活等バス運行のための経費	生活課	7,825万円 (町負担額3,108万円)
----------------------	------------	------------------------------

地域住民の生活の足を確保するため、町有バス3路線の運行と共に、民間バス事業者への補助を行います。
 ◇町有バス運行経費(養老牛線・俣落線・武佐線)
 ◇生活交通路線維持費補助(市内循環線・釧路～標津線)
 ◇標津線代替輸送連絡調整協議会負担金 他(バス運行経費、車両更新経費)



【公園・緑地の充実】

公園整備事業	建設管理課	1億3,640万円 (町負担額7,210万円)
---------------	--------------	--------------------------------

◇**丸山公園整備事業(1億1,480万円)**
 スポーツを通じて町民の健康寿命を延ばし、生涯現役のまちづくりを目指すため、昨年完成した総合体育館に引き続き、外構・舗装工事やテニスコートの更新を行います。
 ◆総合体育館外構・舗装工事、旧体育館解体工事、テニスコート実施設計
 ◇**都市公園整備事業(2,160万円)**
 利用者の安全性確保・向上のため、都市公園施設の計画的な整備を行います。
 ◆泉児童公園・旭児童公園遊具更新工事



【住宅施策の推進】

公営住宅整備事業	都市住宅課	4億5,382万円 (町負担額2億2,704万円)
-----------------	--------------	----------------------------------

まちなか居住の推進と良好な住環境の形成を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化しつつある町営住宅の建替え工事を進めています。
 現在は旭第2団地の整備を実施しており、今年度から泉団地の整備を開始します。
 ◇**旭第2団地(3億6,065万円)** 3号棟新築工事(12戸)、7・8号棟整備(駐車場・緑地・通路)
 ◇**泉団地(9,317万円)** 泉団地解体工事(1棟4戸×11棟)、基本・実施設計等

基本目標5 ～安全・安心で快適なまちづくり～

【消防・防災の充実】

消防・救急体制の強化	中標津消防署	3,356万円 (町負担額3,304万円)
-------------------	---------------	------------------------------

◇**消防ポンプ自動車更新(3,004万円)**
 老朽化により消防ポンプ性能・エンジン出力が低下している消防ポンプ車(中標津消防団第1分団配備)を最新の車輛に更新し、火災防ぎょ活動の維持を図ります。
 ◇**消火栓新設・移設工事(352万円)**
 消防水利の空白領域を解消するため、計画的に消火栓を設置します。また、道路拡張工事の障害となる消火栓を移設します。
 ◆新 設：計根別北1条東4丁目1番地1
 ◆本体取替：東11条南6丁目
 ◆移 設：西町2丁目

防災対策・危機管理対策にかかる経費	総務課	1,764万円 (町負担額1,073万円)
--------------------------	------------	------------------------------

町民の防災力向上と防災意識の啓発を図るため、町・関係機関・町民等が一体となった防災体制の確立に努めます。また、住宅の耐震改修工事費用の一部を補助するほか、「耐震改修促進計画」を改定し、耐震化率の向上を目指します。
 ◇防災備蓄品・防災資機材・防災倉庫の整備、防災の日啓発 他
 ◇住宅の耐震工事費用に対する補助(昭和56年5月31日以前着工住宅)

河川整備にかかる経費	建設管理課	2,279万円 (町負担額2,279万円)
-------------------	--------------	------------------------------

増水時に民有地や橋脚部分の土地を洗掘し被害を与える恐れがある護岸の整備を実施します。
 ◇**ポンタワラ川改修事業(585万円)**
 かごマット護岸30m
 ◇**チナナ川改修工事(393万円)**
 土留め工事
 ◇**橋梁護岸改修工事(共栄橋)(1,300万円)**
 根固ブロック設置

【防犯・交通安全の充実】

安全で住みよいまちづくりのための経費 **生活課** **2,543万円**
(町負担額2,542万円)

- ◇安全で住みよいまちづくり推進協議会運営経費(227万円)
安心して暮らせる、安全で住みよい地域社会の実現に取り組みます。
◆町内会・学校・警察等との連携(情報収集・発信)、安全活動の推進(防犯・交通安全啓発)、嘱託員の配置(相談・緊急通報等)
- ◇防犯対策経費(1,270万円)
近年、悪質・巧妙化する犯罪の未然防止に努めます。
(防犯灯維持1,965灯、防犯啓発、町防犯協会補助)
- ◇交通安全対策経費(1,046万円)
交通安全対策として、指導員の配置など啓発活動に取り組みます。
◆交通安全啓発、指導員設置(専従4名・一般14名)、交通安全灯維持(161灯)、交通安全啓発用品等整備、交通安全協会等への補助

【消費者対策の推進】

消費者対策のための経費 **生活課**

605万円 (町負担額292万円)

- ◇消費生活活動経費(574万円)
消費生活の安全性の確保に向け、消費生活相談員の資質向上と相談体制の充実・強化を図り、消費者被害の未然防止に努めます。
◆被害防止啓発、相談業務、消費者協会への補助 他
- ◇無料法律相談開設経費(31万円)
町民が弁護士に無料で相談できる法律相談を、隔月で年6回開催します。

【環境保全の推進】

有害鳥獣対策のための経費 **農林課** **761万円**
(町負担額698万円)

- 有害鳥獣の駆除に伴う処理・運搬費用などを負担します。また、関係団体への補助を行います。
◇エゾシカ駆除報償金(900頭分)、駆除処理・運搬費用負担、熊・カラス駆除経費、猟友会中標津部会補助金

住宅用太陽光発電システム補助事業 **生活課** **150万円**
(町負担額150万円)

- 地球温暖化防止等対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの設置者へ設置費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの普及を図り、自然環境の保全に努めます。
◇対象：10世帯分(1kwあたり3万円、上限額15万円)

【循環型社会の形成】

ごみ処理・対策にかかる経費 **生活課** **6億9,068万円**
(町負担額5億9,810万円)

- ◇一般廃棄物処理経費(2億2,313万円)
一般廃棄物の収集・処理委託費及び最終処分場の維持管理経費、指定ごみ袋作成経費、広域連合焼却施設への可燃ごみの運搬経費です。
- ◇根室北部廃棄物処理広域連合負担金(4億6,027万円)
根室管内4町で構成している広域連合への負担金です。
- ◇ごみ減量・リサイクル促進のための経費(707万円)
ごみ分別収集の実施や分別排出の啓発、生ごみ減量化の促進に取り組みます。
- ◇不法投棄防止対策強化経費(21万円)
ごみの不法投棄が絶えない状況にあるため、不法投棄防止のほり及び看板を設置し、状況改善を図ります。



【上・下水道の再整備】

簡易水道事業特別会計 **上下水道課** **6億2,472万円**

- ◇簡易水道事業
簡易水道区域(主に郊外地域)へ給水。給水戸数1,056戸
- ◇配水施設整備事業(2,260万円)
西竹38線連絡道路配水管改修 本工事504m 実施設計1,250m
- ◇浄水施設更新事業(1億2,400万円)
監視用電気設備更新工事(簡易水道親局・養老牛温泉子局)
監視用テレメーター更新実施設計(養老牛温泉子局)
- ◇道営畑地帯総合整備事業負担金(ヶ村地区)(2億5,840万円)
道事業費7億2,026万円 配水系管路改修15,000m, 給水管接続 他
- ◇道営畑地帯総合整備事業負担金(西竹地区)(315万円)
道事業費600万円 基本計画策定 他

下水道事業特別会計 **上下水道課** **10億1,899万円**

- ◇下水道事業
下水道整備面積886.5ha、日最大処理能力11,425m³
- ◇下水道管路施設補修工事(500万円)
不明水対策(旭・東地区、人孔・汚水樹)
- ◇下水終末処理場管廊耐震改修事業(7,600万円)
伸縮可とう継ぎ手新設6箇所
- ◇公共下水道事業(2億5,481万円)
下水終末処理場設備更新、ストックマネジメント計画策定 他<単独分>
下水終末処理場設備更新、下水道管移設工事(西町通 西町2~3丁目)、公共汚水樹設置 工事12箇所(中標津・計根別)

水道事業会計 **上下水道課** **8億8,228万円**

- ◇水道事業
上水道区域(主に市街地)へ給水。給水戸数9,900戸
- ◇配水管整備(5,060万円)
南9丁目通配水管改修 実施設計310m(東5~東7条)、西町通配水管改修631m(西町2~3丁目)
- ◇上水道導水管改修工事(1億5,050万円)
用地測量758m 改修工事1,270m(32線北24号~北26号)
- ◇浄水場施設整備事業(1億5,300万円)
監視用電気設備更新(上水道親局)、急速ろ過池機械設備更新・施工管理 他



基本目標6 ~人が輝き歴史と文化を育むまちづくり~

【学校教育の充実】

幼児教育のための補助 **学校教育課** **6,545万円**
(町負担額4,977万円)

- ◇幼稚園就園奨励費補助(6,109万円)
私立幼稚園に就園している3~5歳児の保護者の負担軽減のため、保護者の所得状況などに応じて補助を行います。
平成28年度より多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減が拡充されています。
- ◇私立幼稚園補助(436万円)
私立幼稚園の経営健全化・教育条件の維持向上を図るため補助を行います。

義務教育保護者負担軽減にかかる経費 **学校教育課** **3,950万円**
(町負担額3,699万円)

- ◇義務教育保護者負担軽減経費(小・中学校)(359万円)
小学生1人当たり1,480円、中学生1人当たり1,980円の副教材費等を負担します。
- ◇〈拡充〉義務教育扶助費(小・中学校)(3,591万円)
経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し扶助を行います。今年度よりPTA会費・生徒会費・クラブ活動費も対象となりました。
◆対象経費：学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、給食費、新入学児童生徒学用品費、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費

【学校教育の充実】

児童生徒の教育環境整備のための経費

学校教育課・生涯学習課

2,928万円 (町負担額2,650万円)

◇学力向上推進事業 (260万円)

小中学校の児童生徒の学力向上に向けた新たな取り組みとして全小中学校標準学力調査(CRT)を行い、児童生徒の学力状況を把握し、学習指導・授業改善に役立てます。

◆英語指導助手(AET)派遣、学力向上部会先進校視察、標準学力調査(CRT)の実施

◇小中一貫校推進事業 (127万円)

平成30年度を目標に、全小中学校へ小中一貫教育を導入するため、既に一貫教育を行っている計根別学園における課題を検証すると共に、先進地視察、外部講師による研修会を実施し、実践研究を行います。

◇新規コミュニティ・スクール運営経費 (44万円)

全小中学校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、保護者や地域住民等の学校運営への参画の促進や、連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民等との信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む環境を整えます。

◇特別支援教育支援員配置経費 (2,383万円)

要養護児童・生徒の学習や学校生活の介助・安全確保のため支援員を配置します。(丸山小5名、中小2名、東小2名、中中2名、広陵中4名)

◇児童生徒の安全安心サポート事業 (111万円)

児童生徒が抱える諸問題に対応するためスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置します。また、学校・通学路の安全確保のため、スクールガード・リーダーの学校巡回指導を行います。

◇学校支援地域本部事業 (3万円)

地域全体の学校活動支援として地域コーディネーターやボランティアを派遣します。

スクールバス等運行のための経費

学校教育課

1億2,644万円 (町負担額1億2,644万円)

小中学校の統廃合に伴う児童・生徒の通学のため、スクールバスなどを運行します。

◇スクールバス・ハイパー13路線、教育振興車輛運行

町立学校記念行事開催のための経費

管理課

10万円 (町負担額10万円)

広陵中学校の開校40周年の記念事業を開催するための経費です。

学校施設の防災対策にかかる経費

管理課

5,941万円 (町負担額3,163万円)

老朽化などで防災面で危険な状態にある学校施設を整備・解体します。

◇非常階段改修(広陵中)、水飲み場改修(中中)、遊具新設・撤去・移設(中小・武佐小)、旧計根別小学校解体

【学校教育の充実】

農業高校生徒の修学支援のための経費

農業高校

1,525万円 (町負担額1,397万円)

◇〈拡充〉就学環境支援対策事業 (1,122万円)

保護者負担の軽減と町の基幹産業である農業の担い手として生徒を確保するため、遠距離通学者への交通費や実習服購入費用の補助を行います。

・通学費全額補助(片道6km以上の路線バス及び自家用車送迎通学生徒)
・実習服購入費全額助成

◇海外派遣研修事業 (251万円)

農業後継者育成や食品産業教育の一環として、農業高校生(5名)を農業先進国へ派遣し、管内農業及び地域食品産業の担い手として資質向上に取り組みます。

◇農業高校クラブ活動への補助 (152万円)

農業クラブのイベント参加・研究発表大会の遠征経費のほか、部活動の遠征費の一部を補助します。(食彩フェア、ガーデニングコンテスト、部活動遠征費補助 他)



育英資金貸付事業

管理課

589万円 (町負担額395万円)

義務教育の課程を修め、学術優秀で向学意欲ある町民が義務教育以上の教育を受ける場合に、学資の貸付を行います。また、入学一時金の貸付制度も行います。

◇修学資金:新規貸付見込 6名

継続貸付 10名

◇入学一時金:新規貸付見込 6名



【青少年の健全育成】

都市間児童生徒交流事業

生涯学習課

70万円 (町負担額70万円)

友好都市「川崎市」との児童生徒交流を推進します。

◇小学生派遣(友好自治体交流会)、
小中学生受入(ふれあいサマキャン)

教育相談センター運営管理のための経費

学校教育課

376万円 (町負担額375万円)

専門相談員2名を配置し、学校や家庭、関係機関と連携することにより、子ども達が抱える心の悩みについて相談を行います。

【生涯学習の推進】

生涯学習推進のための経費

生涯学習課

1,357万円 (町負担額1,357万円)

生涯学習だよりの発行や生涯学習研修講座、成人式開催等のための経費です。また、児童生徒のスポーツ・文化活動で遠征する団体・個人に対して、遠征費用の一部補助を行います。

【文化・芸術の振興】

埋蔵文化財分布確認調査事業

生涯学習課

73万円 (町負担額73万円)

標津川9遺跡(西8条北5丁目)について、将来の土地利用のための試掘調査を行い、埋蔵文化財の分布範囲などを調査します。



【スポーツの振興】

スポーツ合宿誘致推進事業

生涯学習課

365万円 (町負担額225万円)

◇スポーツ推進・振興事業 (41万円)

町内で合宿活動を行う町外スポーツ団体を通じて、町民のスポーツ振興と競技力向上を図るため、合宿団体への支援品支給のほか、スポーツ教室を開催します。

◇〈新規〉日本体育大学連携協定推進事業 (305万円)

連携協定を締結している日本体育大学の「集団行動」合宿を受け入れ、児童生徒への集団行動指導や実演見学を行います。

◇ラグビーワールドカップ2019合宿誘致事業 (19万円)

日本で開催されるラグビーワールドカップ2019大会にむけ、参加国の合宿誘致に取り組みます。(合宿誘致連絡会議への参加、参加国大使館へのPR活動 他)



スポーツ振興のための経費

生涯学習課

4,070万円 (町負担額3,470万円)

◇総合体育館備品購入経費(4,000万円)
競技用備品、事務備品の購入

◇スポーツ大会等開催助成事業(70万円)

本町で開催される各種スポーツ大会へ支援を行います。(第9回なかしべつ330°開陽台マラソン、高松宮賜杯第61回全日本軟式野球大会北・北海道大会)

《資料》補助金・交付金の一覧

平成29年度に予定している補助金・交付金の種類と支出予定額を紹介します。

※金額欄の()で囲んだ金額は、平成28年度補正予算で計上し繰越した金額を含んでいます。

◆参画と協働で未来を築くまちづくり

(単位:千円)

補助金・交付金名	金額	担当課
フロンティア事業推進補助金	500	経済振興課
農村集落コミュニティ振興事業補助金	1,000	企画課
返還運動団体補助金	270	企画課
全町内会連合会補助金	6,489	生活課
会館運営費補助金	1,845	生活課
会館建設事業補助金	852	生活課
計根別地域振興補助金	623	経済振興課

◆健やかでやさしいまちづくり

補助金・交付金名	金額	担当課
託老事業補助金	120	福祉課
老人クラブ運営事業補助金	1,317	福祉課
老人クラブ研修事業補助金	600	福祉課
シルバー人材センター運営事業補助金	4,808	福祉課
社会福祉協議会居宅介護事業補助金	6,261	福祉課
特定疾患等患者通院交通費補助金	1,011	福祉課
フレンドリーサマキヤン事業費補助金	291	福祉課
社会福祉協議会補助金	36,192	福祉課
地域福祉事業推進補助金	97	福祉課
社会福祉関係団体等補助金	374	福祉課
民生委員・児童委員協議会交付金	1,444	福祉課
介護人材確保育成支援事業補助金	2,364	介護保険課
認可外保育所児童健康管理費補助金	726	子育て支援室
特定不妊治療費助成金	750	健康推進課

◆かみなぎる産業のまちづくり

補助金・交付金名	金額	担当課
多面的機能支払交付金	44,998	農林課
中山間地域等直接支払事業交付金	283,204	農林課
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	(1,377,842)	農林課
農業担い手対策補助金	65	農林課
馬鈴しょ原種農場運営費補助金	7,200	農林課
新規就農者対策事業補助金	12,000	農林課
青年就農給付金事業補助金	11,250	農林課
畜産特別資金利子補給金	2,241	農林課
農業経営基盤強化資金利子補給金	6,793	農林課
農地保有合理化事業利子補給金	48	農林課
畑作物冷湿害資金利子補給金	195	農林課
森林整備事業補助金	3,448	農林課
猟友会補助金	200	農林課
地域林業振興活動強化事業補助金	1,645	農林課
未来につながる森づくり推進事業補助金	5,736	農林課
中小企業応援事業補助金	2,000	経済振興課
中小企業融資保証料補助金	6,500	経済振興課

小規模事業指導補助金	17,037	経済振興課
商工会青年部・女性部対策事業補助金	268	経済振興課
まちなか賑わい推進事業補助金	1,000	経済振興課
商工業振興推進補助金	1,734	経済振興課
空き地空き店舗等活用事業補助金	2,500	経済振興課
観光協会補助金	8,117	経済振興課
観光イベント補助金	175	経済振興課
労働福祉対策事業補助金	400	経済振興課
技能士会研修事業補助金	92	経済振興課

◆利便性のある調和のとれたまちづくり

補助金・交付金名	金額	担当課
生活交通路線維持費補助金	11,159	生活課
代替バス運行費補助金	359	生活課
景観形成推進事業補助金	260	都市住宅課
地域まちづくり事業補助金	1,000	都市住宅課

◆安全・安心で快適なまちづくり

補助金・交付金名	金額	担当課
防犯協会補助金	235	生活課
交通安全協会等補助金	1,158	生活課
暴力追放運動推進協議会補助金	57	生活課
既存住宅耐震改修費補助金	300	総務課
住宅用太陽光発電システム補助金	1,500	生活課
ごみ減量リサイクル促進事業補助金	1,320	生活課
し尿処理手数料補助金	7,620	生活課
消費者協会活動補助金	503	生活課

◆人が輝き歴史と文化を育むまちづくり

補助金・交付金名	金額	担当課
校外指導連絡協議会等補助金	368	学校教育課
教育関係団体補助金	464	教委管理課
中標津高等養護学校後援会補助金	180	教委管理課
中標津町特別支援教育推進委員会補助金	180	学校教育課
体育活動補助金(小体振)	140	学校教育課
体育活動補助金(中体連)	70	学校教育課
農業クラブ補助金	160	農業高校
スポーツ文化遠征費補助金(農高)	700	農業高校
通学費補助金(農高)	10,495	農業高校
私立幼稚園補助金	4,356	学校教育課
幼稚園就園奨励費補助金	61,091	学校教育課
家庭教育活動補助金	170	生涯学習課
スポーツ文化遠征費補助金(社会体育)	6,800	生涯学習課
文化スポーツ振興事業等補助金	1,475	生涯学習課
文化スポーツ振興事業補助金(社会教育)	83	生涯学習課
文化スポーツ振興事業補助金(社会体育)	700	生涯学習課

《発行》 中標津町 総務部 企画課

〒086-1197 北海道標津郡中標津町丸山2丁目22番地

TEL (0153)73-3111 FAX (0153)73-5333

《中標津町ホームページ》

URL <http://www.nakashibetsu.jp/>

メール nakasi-t@arens.or.jp

携帯サイト <http://j.nakashibetsu.jp/>

空とみどりの交流拠点

中標津

～あつまるまち つながるまち ひろがるまち～



この冊子は環境保護のため道産間伐材と古紙を配合した用紙を使用しています。